

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施計画について

令和7年度の実施事業にかかる計画は、以下の通りです。(No.は国へ提出した実施計画の番号と一致させているため、欠番があります)

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要及び目的 (事業期間 R7.4～R8.3)	交付金 対象事業費	担当課
1	-	岡崎市定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】、岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金【物価高騰対策給付金】	・岡崎市定額減税補足給付金 物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、令和6年度に実施した定額減税補足給付金において、支給額に不足が生じる方等に対し、その不足額分を給付。 ・岡崎市住民税非課税世帯等生活応援金 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯に1世帯あたり3万円の生活応援金を給付。また当該世帯において扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に、児童1人あたり2万円の生活応援金を給付。	1,225,625,000	福祉政策課
5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	市立小中学校給食費負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、市立小中学校に通う児童生徒の保護者が負担すべき給食費のうち、市立小中学校における令和7年4月分及び12月分について、その全額を免除。また、食材費高騰の影響を受け、保護者負担としている給食費(食材料費相当分)について、栄養価を充足した給食の提供に必要な費用を令和7年4月から令和8年3月分まで市が負担し、保護者負担分を据え置く。	478,559,000	学校給食センター
6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育園等給食費等負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける市民の経済的な負担の軽減を図るため、公立保育園及び公立こども園において充足すべき栄養価を維持した給食の提供にあたり、食材料費の物価高騰分について、保護者負担に転嫁せず市負担において実施。また、給食費を値上げせずに安定的な給食を実施している市内私立保育所の事業者に対し、令和7年4月から令和8年3月までの給食材料費の物価高騰に係る事業者影響分について給付金を支給。 物価高騰の影響を受ける事業者を支援するため、市内の保育関連施設(認可外保育施設、私立幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園)に対して、児童定員一人当たり2,000円を支給。	43,245,000	保育課
7	農林水産業における物価高騰対策支援	施設園芸用燃油価格高騰対策支援事業	燃油価格高騰の影響を受ける施設園芸農業者(いちご、なす、花き等)の経済的な負担の軽減を図るため、県が交付する「愛知県施設園芸用燃油価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援金交付額の1/2相当額を上乗せして交付。	5,500,000	農務課
8	農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農業者(酪農、養豚、肉牛、養鶏)の経済的な負担の軽減を図るため、県が交付する「愛知県配合飼料価格高騰対策支援金」の対象者について、県の支援交付額の1/2相当額を上乗せして交付。	8,963,000	農務課
9	消費下支え等を通じた生活者支援	防犯用具等購入等支援事業	物価高騰の影響を受ける地域防犯活動を行う生活者等に対して、資材の支給や住宅取付用防犯用具等の購入費の一部を補助することにより安全・安心な地域の構築に係る経済的な負担軽減を図る。	36,445,000	防犯交通安全課
10	消費下支え等を通じた生活者支援	届出避難所物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける自主防災組織等の資材調達の経済的な負担の軽減を図るため、資材を支援。	36,555,000	防災課
11	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	岡崎げんき館照明設備LED化事業	物価高騰の影響を受ける施設利用者負担の軽減を図るため、施設全体の照明をLED化することで省エネルギー化を図り、物価高騰に伴う電気使用料の施設利用料への転嫁を抑制。	34,162,000	保健政策課
12	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	放課後児童健全育成事業者光熱費負担軽減事業	物価高騰の影響を受ける事業者の経営負担を軽減するため、市内民間放課後児童クラブに対して児童定員一人当たり2,000円を支給(令和7年4月から令和8年3月分)。	1,790,000	こども育成課

No.	推奨事業メニュー	事業名	事業概要及び目的 (事業期間 R7.4～R8.3)	交付金 対象事業費	担当課
13	消費下支え等を通じた生活者支援	再エネ・省エネ・脱炭素化推進支援事業	物価高騰の影響を受ける生活者等に対して、ガソリン車からEV等次世代自動車への買替費用の一部を補助することにより、経済的な負担の軽減を図る。	27,000,000	ゼロカーボンシティ推進課
14	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	おかげき創業者物価高騰対策支援事業	物価高騰の影響を受ける市内事業者等に対して、令和3年1月1日から令和6年12月31日までに開業した市内事業者等に対して20万円の支援金を支給することで事業継続を支援。	125,000,000	商工労政課
15	農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営収入保険加入支援事業	物価高騰の影響を受ける市内農業者に対して、収入保険制度への加入を支援することで、農業者の経営安定化を図る。	4,000,000	農務課
合計				2,026,844,000	